

# Q1 官民連携の形態 について教えてください

## Answer

### 1. はじめに

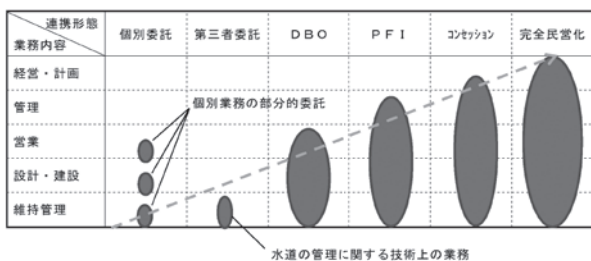
高度成長期に整備された水道管や浄水場が更新期を迎え、維持管理に係る費用は膨大なものになってきています。水道職員の減少や、高齢化により、水道施設の運営・維持管理を行うことが困難となってきている事業者もあり、技術継承と合わせて緊急の課題となっています。

このような状況のもと、平成11年にPFI法が施行され、民間の資金やノウハウを活用することが出来るようになりました。

その後、平成14年の改訂水道法により第三者に委託できる制度（第三者委託）が創設され、さらに、平成23年にはPFI法改正法が公布され、公共施設等運営権に係る制度（コンセッション）の創設など、PFI制度が大きく改正されました。

### 2. 連携形態

水道事業における業務範囲と民間による連携形態の関係は下記の図のようになります。



(厚生労働省HPより)

#### 1) 個別委託

民間事業者のノウハウ等の活用が効果的な業務について委託するものであります。

対象となる業務としては、施設設計、水質検査、施設保守点検、メーター検針、窓口・受付業務な

どが挙げられます。

#### 2) 第三者委託

浄水場の運転管理業務等の水道の管理に関する技術的な業務について、水道法上の責任を含めて委託するものであります。

対象となる業務としては、浄水場を中心として水道施設全体の管理が考えられます。

#### 3) DBO

施設の設計、建設、運転管理などを包括的に委託するものであります。

対象となる業務としては、施設の設計、建設、運転管理などの業務全般が対象となります。

#### 4) PFI

公共施設等の設計、建設、維持管理、修繕等の業務について、民間事業者の資金とノウハウを活用して包括的に実施するものであります。

対象となる業務としては、施設の設計、建設、維持管理、修繕等の業務全般を一体的に行うものが対象となります。

#### 5) コンセッション

水道施設の所有権を公共が有したまま、民間事業者に施設の運営を委ねる方式であります。

対象となる業務としては、基本的に水道事業の経営を行うために必要な業務全てが対象となります。

#### 6) 完全民営化

民間事業者に水道資産を含めた水道事業を譲渡し民間事業者が資産を保有した上で水道事業を経営する方法であります。

対象となる業務としては、水道事業の経営を行うために必要な業務全てが対象となります。

### 3. まとめ

このように官民連携にはいろいろな形態があります。まず水道事業がどのようなになっているかを見極め、将来にわたって安定的に運営できるかを判断しなければなりません。

基盤強化のために官民連携を検討することは水道事業の運営基盤の強化のための有効な選択肢の一つになると考えられます。

(出典:水道技術ジャーナル 2018年1月)